

追加意見紹介（村田委員）

21.10.28

科学技術外交戦略タスクフォース（追加意見：村田直樹）

最新の状況は分からないが、数年前まで ODA の予算については、二国間のものが多国間のものより優先される傾向があり、例えば、「アジア工科大学」「国連大学」などへの拠出金は継続的に減額されていた。（前回の会合でも農水省のプレゼンで多国間組織を通じて実施していた研修事業の予算が大幅に減少している旨の説明があったように記憶している。）

感染症、地球温暖化等のグローバルな課題を解決するためには、多くの国々を巻き込む必要があり、多国間の枠組みを活用した方が効率的で効果もあがる場合がある。にもかかわらず、仮に、現在でも ODA の予算が二国間のものに優先的に配分される傾向があるとなれば、各省の予算要求においても多国間のものが敬遠される可能性があるのではないか。

二国間のものが優先される背景には、資源外交のように特定国をターゲットに **give and take** の関係構築を目的とする案件の方が、日本にとってのメリット等を説明しやすく、理解されやすいということがあると思われる。（これに対して多国間の枠組みを使うと日本の貢献が見えにくいとの指摘がよくなされる場所である。）

タスクフォース会合においては、ODA の最新状況を踏まえた上で、必要があれば、二国間と多国間それぞれの枠組みを有効に活用することの重要性を強調すべきではないだろうか。

21.11.20

科学技術外交戦略タスクフォース（追加意見：村田直樹）

1. 「科学技術外交」の概念をめぐって

平成20年5月19日に公表された「科学技術外交の強化に向けて」（総合科学技術会議）において、「本報告書における「外交」とは、従来の我が国政府と諸外国政府間の関わりだけでなく、民間や地方自治体による海外や国内での様々な取組から、各府省、政府系機関、教育研究機関等による個別テーマごとの人材交流や共同プロジェクトや国際貢献の実施までを含んだ取組を示しており、各府省・機関や個々の研究者・実施者等が、その個々の活動の主目的に則しつつ、関係府省の連携を強化するなど相互に密接に協力をしていくことが望まれる。」としている。今回、タスクフォースとしての取りまとめを行う場合には、下線部を強調することを忘れないようにすべきである。

第4回タスクフォース会合（10月28日）において、JSTの永野上席フェローの発表にあったように、もともと「Science Diplomacy」のコンセプトは決して新しいものではなく、冷戦時代でも科学者や研究機関が非公式に行ってきたことであって、政治的緊張の中でも行われうる活動とされる。これに対して、「Diplomacy」が「政府による」活動であることを暗示するが故に、「外交」を狭くとらえて Science と Diplomacy を結びつけてしまうと Science を歪め、国際的な研究活動を混乱させてしまう恐れがある。「政治と科学との境界線をしっかり認識すべき」「科学を Diplomacy のために利用するということではない。パートナーシップ構築のために科学を利用する、ということである。」といった英米関係者の発言は重要と思われる。

各府省・機関や個々の研究者等は、それぞれの目的を達成するために国際的な科学技術活動を展開しているのであって、その目的・内容は多岐にわたるものである。しかるに、科学技術外交が外交上のツールとしての科学技術といったように狭くとらえられて、こうした観点から外交政策に直接役に立つ、短期的な活動が強調されて、この部分に資源配分が選択・集中されることがないように、慎重に配慮する必要がある。

2. キャリアパスに応じた外国人研究者の招へいプログラムの意義

（1）外国人特別研究員事業

日本学術振興会が実施する外国人特別研究員事業は、海外の優れた若手研究者が日本の研究機関で研究に従事するとともに、我が国の若手研究者が多様な背景・考え方を有する研究者と切磋琢磨する機会を提供するプログラムとして長い歴史を有する。第5回タスクフォース会合（11月6日）において、産総研の宇都委員からの発表で南アフリカ共和国の Rhodes 大学から受け入れた外国人特別研究員の事例が紹介されていたように、本事業によって様々な国々、専門分野の若手研究者が多様な日本の研究機関で研究機会を得て、帰国後、当該国の研究機関で活躍するとともに、日本とのパートナーシップ形成の中核として重要な役割を果たしている。

しかし、近年、各研究機関が自ら外国人研究者を雇用できるようになったことや独立行

政法人の予算削減方針等を理由として、本事業の予算額は大幅に減少している。即戦力として雇用される外国人研究者と研究指導者の下で研究機会を与えられる外国人特別研究員とでは、その役割や効果は自ずと異なるとともに、全世界の国々と全ての学問分野を対象として多人数の人材プールの中から厳選される本事業の仕組みは、採択される研究者や受入研究機関の多様性を確保する上で、極めて有効であり、こうした観点からもこれ以上の予算削減は問題が大きい。具体的には、平成17年度には、139の研究機関が76カ国から若手研究者を受け入れていた（採択率：23.3%）のに対し、その後継続して予算が減額され、約7割の予算額となった平成21年度には、100研究機関が59カ国から研究者を受け入れる（採択率：16.9%）というように、採択される研究者や受入研究機関の多様性が大きく制約される結果となっている。

本事業で採択される研究者の所属地域は半数近くがアジア諸国であり、この地域と我が国との研究者ネットワークの形成・発展に本事業が大きな役割を果たしており、「東アジア共同体構想」の実現に向けた教育研究面での交流・連携の強化を考える場合、今後とも本事業を充実強化すべきと考える。

また、世界的な動きとして、EUが域外との交流を重視し、エラスムス・ムンドゥス第二期事業や欧州研究評議会（ERC）において新たな制度を創設して、域外からの若手研究者等の招へいを積極的に推進したり、中国国家自然科学基金委員会（NSFC）が日本の外国人特別研究員にならった新たな外国人研究者招へい事業を創設する等の動きの中で、これ以上、本事業の予算を削減することは、諸外国との頭脳獲得競争に遅れを取るとともに、アジア諸国をはじめ、世界にネガティブなメッセージを送ることとなり、科学技術外交面でもマイナスとなる。

（2）外国人研究者招へい事業

本事業は、外国人特別研究員と並んで、研究者のキャリアパスに応じて、海外の優れた研究者を招へいするものであり、長期（2～10ヶ月）、短期（14日～2ヶ月未満）を含め多様なニーズに対応した支援内容となっている。とりわけ、長期招へい事業は、第5回タスクフォース会合（11月6日）において、産総研の宇都委員からの発表にもあったように、中堅研究者を長期に招へいできる数少ないプログラムである。

実績（平成20年度）でみると、長期招へい事業で来日する研究者は平均47歳となっており、准教授、若手教授クラスの中堅研究者が対象となっている。この事業では2ヶ月以上の招へい期間を対象としているが、帰国直後の調査によれば共著論文の執筆は6ヶ月以上の滞在において多数を占めており、今後、フォローアップ調査でより詳細な状況を把握する必要があるものの、できるだけ長期に招へい期間を確保することが望ましい。なお、滞在費の支援額が、月額36万9,000円となっており、招へい研究者のレベルを考えると増額が必要と考えられる。

また、招へい期間の長短を組み合わせることでキャリアパスに応じた招へい制度とすることで、新たな関係の構築、研究者ネットワークの強化等多様なニーズに適切に対応している。短期で招へいする外国人研究者は、主として教授クラスで招へい後にノーベル賞を受賞した者も多く、複数の研究機関を訪問して当該分野のできるだけ多くの研究者・学生等との意

見交換等の機会が確保されるように努めている。また、当該研究者の来日を契機として若手研究者の受入・派遣が実現する等の効果も生じている。

なお、主要先進諸国はもとより多くの世界の学術助成機関が外国人招へいプログラムを有しており、優れた研究者の獲得競争が激化する中で、いずれも予算及び内容の充実を図っている。

これら外国人特別研究員及び外国人研究者招へい事業により来日した研究者については、帰国後、現在でも定期的に我が国の学術動向等に関する情報提供を行うなどネットワークの維持が図られている。特に、近年においては、本事業で招へいされた研究者が出身国等で枢要な地位に就くとともに、各地で OB 会組織が結成されるなどにより、我が国との研究上の連携を発展・強化させる動きが顕在化している。こうした動きをより多くの国々に拡大していくためにも、本事業を充実・強化することが肝要である。